

- ①移住・定住促進パッケージ
- ②そのぎ茶プレミアム戦略事業
- ③東そのぎ特別町民&サポーター制度
- ④防災情報提供システム(@InfoCanal)の整備
- ⑤学校配置の適正化、小中学校ICT整備、公営塾
- ⑥子育て環境整備(児童発達支援センター開所支援)

特徴的な施策の紹介①

移住・定住促進パッケージ

新生児祝い金事業 (H15～)

- ・ 出産祝金と育児報奨金を支給

持ち家奨励金 (H23～)

- ・ 新築や中古住宅取得に補助
- ・ 高校生以下の子どもに加算措置

空き家バンク制度 (H23～)

- ・ 空き家登録、提供、移住に奨励金
- ・ 空き家改修に一部補助

新婚家賃補助制度 (H25～)

- ・ 新婚世帯の家賃を一部補助

従前からの
継続事業



新規事業

お試し住宅事業 (H29～)

- ・ 古民家を改修し、移住検討者の宿泊施設として整備

若年層遠距離通勤応援金 (R4～)

- ・ 40歳未満で町外の事業所への通勤に補助

宅地造成支援事業補助金 (R4～)

- ・ 宅地造成事業及び土地提供者に補助

通学費助成金 (R5～)

- ・ 町外の学校への通学に補助

移住実績 (各施策活用による移住者数)

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
45	43	34	56	36	60	53	28	54	409

日本一のそのぎ茶 プレミアム戦略事業

H30年度に茶商、生産者他茶業関係者の意識調査を実施、そのぎ茶の強みと課題から全国区を目指すためのブランディング5カ年計画に基づき、各種事業を実施

県外
対策

長崎市ベルナード観光通での秋のそのぎ茶まつり開催（R01から毎年）

- ・開催日数延べ16日、出店者数延べ76業者
- ・イベント時に実施した認知度調査の結果、R01の約60%から現在は約95%へ

長崎そのぎ茶期間限定アンテナショップ運営（R03.4.29～6.30）

- ・4生産者、6茶商が出店、レジ通過者1,999名、販売商品数4,236個
- ・メディア内覧会、町内産和牛即売会を併せて実施

長崎街道かもめ市場での通年販売ブース設置・運営（R04.3.18～）

- ・R04実績：品評会上位入賞生産者12件及び茶商6件が2カ月交代で出店。試飲販売会実施回数55回、総売上商品数7,205商品

長崎市そのぎ茶カラー電車広告（R02～）

- ・県内での認知向上とシェア拡大を目的。茶時期のかもめ市場広告等随時実施

日本一のそのぎ茶 プレミアム戦略事業

県
外
対
策

特許庁への地域団体商標出願（R04.3月権利取得）

・地域ブランドの保護及び発展のため「そのぎ茶」の地域団体商標を出願し、令和3年度中に権利の取得に至った。

JR九州ホテルズにおけるプレミアムティーバッグサンプリング（H30、R03、R04）

・首都圏他延べ29ホテルへ191,880個のティーバッグをサンプリング、そのぎ茶や産地の魅力を記載したPRパンフレット（英語表記有）を添付し消費者への訴求を行った。

コロナ禍でのWEBそのぎ茶市開催（R02.5.15～6.30）

・5茶商、12生産者出店。特設HP来訪者3,504人、購入者数延べ432人、メディア取り上げ件数14件

JR博多シティ「くうてん×東そのぎフェア」

・西九州新幹線の開業による交流人口の拡大や長崎そのぎ茶他特産品の販路拡大と東彼杵町の知名度向上を目的に、JR博多シティ内シティダイニング「くうてん」内飲食店28店舗による東彼杵地域産食材を使用した特別メニューの開発、提供他

首都圏等における長崎そのぎ茶のプロモーション

・帝国ホテルプラザを活用し、そのぎ茶とドライフルーツをセットにしたギフト商品の開発を行い店舗販売開始。また首都圏の飲食店と提携し「長崎そのぎ茶」や産地である東彼杵町の魅力を伝え、メニューの導入を図った。（協力店舗2店舗、イベント実施回数3回）

特徴的な施策の紹介③

東そのぎ特別町民&サポーター制度

「関係人口、交流人口の見える化と活性化」を目的に東彼杵町の外側にいる東彼杵町の発展に寄与できる人にアイデンティティを付与し（洗い出し）、さらに発展に寄与できるように協力関係を作るための基本台帳の構築を行うものとして令和4年11月より制度開始

ココロは東そのぎ 特別町民 & オフィシャルサポーター制度

特別町民&サポーター制度発足記念！
特別町民になって、東彼杵町へ行こう！
観光列車ふたつ星4047の旅ほか
豪華特産品プレゼントキャンペーン

登録者の中から抽選で合計 60名にプレゼント！

- 観光列車「ふたつ星4047」乗車券
- 東そのぎ特産品 長崎和牛
- 東そのぎ特産品 豚肉
- 東そのぎ特産品 長崎和牛
- 東そのぎ特産品 豚肉

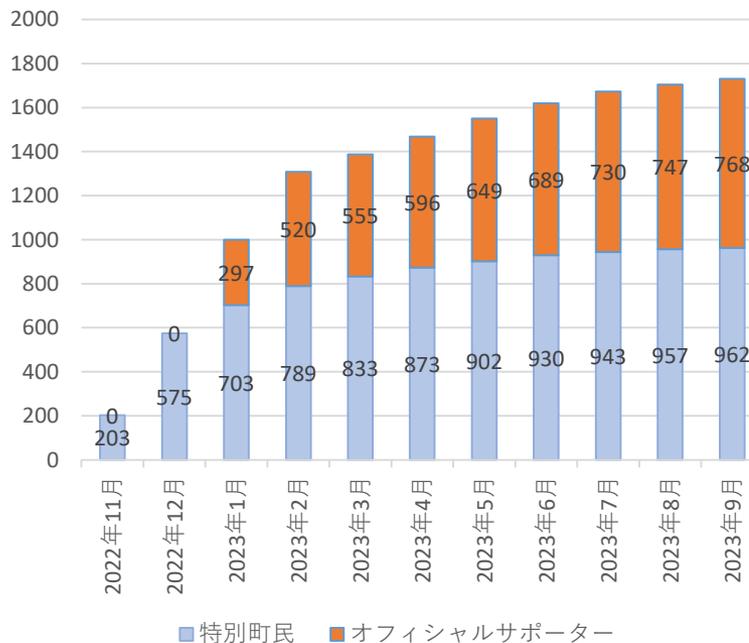
東そのぎ特別町民は、「ココロは東そのぎ」「そのぎが好き♡」で、「東彼杵町のために何かしたい！」という方にオススメです。どちらも登録は無料で、特典もいろいろご用意しています。どうもありがとうございます。ぜひ「東そのぎオフィシャルサポーター」にお申込みください。

特別町民になるには、申込み時にお住所が必須です。申込みウェブサイトをよくお読みください。

サポーター&特別町民 共通3つの特典

- 毎月「東そのぎ」キャンペーンに参加できる！！
- 東彼杵町役場 玄関の芳名板にお名前が載る！
- 東そのぎ情報満載のメールマガジンが毎月どく！

お申込みはこちら！



県名	登録者数
長崎県	986
福岡県	308
佐賀県	90
東京都	77
神奈川県	35
大阪府	30
愛知県	22
熊本県	15
千葉県	13
兵庫県	12
北海道	11
その他	131
合計	1,730

登録者数の推移と県別割合（2023年9月時点）

特徴的な施策の紹介③

東そのぎ特別町民&サポーター制度

登録者の寄与の内容

- ・特別町民（茶摘等各種ボランティア、ふるさと納税、町内での消費etcから1つ以上選択）
- ・オフィシャルサポーター（条件はなし）

登録者へのアプローチ

- ・芳名版設置、メールマガジン（2023.1月以降毎月1回、開封率約7割）での東彼杵町の情報発信、年1回お茶の送付、町長とお茶ができる、オリジナル名刺等

特別町民の協力体制又は関係構築の実績

- ・R05.2.21東京京橋でのイベント集客20名、R05.3.18そのぎ茶セミナー集客15名、R05年度品評会茶摘みボランティア200名超、R05.5.19～21そのぎ茶市ボランティア14名及び集客、R05.5.28興福寺茶市ボランティア2名及び集客、R05.8.16花火大会ボランティア9名、R05.9.9そのぎ茶公式アンバサダー講座集客19名及びボランティア1名、移住相談会等案内etc



→R5そのぎ茶市での特別町民ブースにおける岡田町長との交流の様子

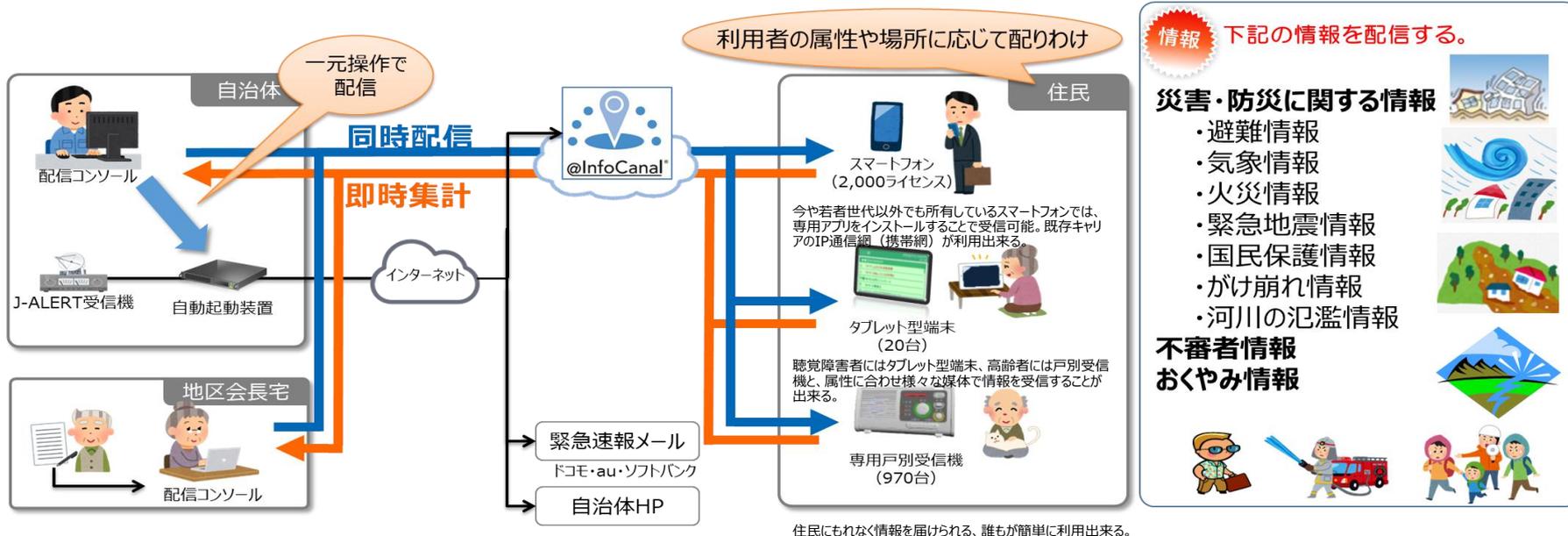
R05.2.21←東京都での特別町民向けイベントでの生産者との交流状況



特徴的な施策の紹介④

防災情報提供システム(防災Infoひがしそのぎ「@InfoCanal」)の整備

双方向・マルチデバイス対応の防災情報配信/収集サービス。高い人口カバー率の携帯電話網やWi-Fi等のIP通信網を利用。通信混雑状態にも極めて強い仕組みで、簡単・確実な同時配信と即時集計を実現した。これまでの課題であった不感地帯対策や到達・鳴動の確認、配信手段の多様化、導入コスト削減・期間短縮、運用負担の軽減などを解決し、災害時でも平時でも様々なユースケースに適用可能となった。



住民にもれなく情報を届けられる、誰もが簡単に利用出来る。

年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
戸別受信機配布数	563台	701台	778台	803台	823台
アプリインストール数	623件	1,228件	1,581件	1,735件	1,872件

特徴的な施策の紹介⑤

少子化の状況に応じた学校配置の適正化を推進



小学校統廃合（H28.4～）小学校 4校 → 2校

（H27）

彼杵小学校	児童数169名
大楠小学校	児童数45名(複式学級あり)
音琴小学校	児童数26名(複式学級あり)
千綿小学校	児童数141名

（H28）

彼杵小学校	児童数233名 (3校を1校に)
千綿小学校	児童数135名

中学校統廃合（H31.4～）中学校 2校 → 1校

（H30）

彼杵中学校	生徒数121名
千綿中学校	生徒数78名

（H31/R1）

東彼杵中学校	生徒数188名 (2校を1校に)
--------	---------------------

特徴的な施策の紹介⑤

教育の情報化と学力向上対策

【G I G Aスクール構想スタート】

- ☑学校高速ネットワーク整備 (R2)
- ☑1人1台学習用タブレット配備 (R2)



【事業展開・活用促進】

- ☑A I 学習ドリルアプリ導入 (R4)
個別最適な学び支援と家庭学習の習慣化
- ☑町総合学力調査と学習ドリルの連携 (R4)
結果分析による課題発見と学習内容の定着

◆学力の実態 (全国学力調査結果)

	小学校		中学校		
	第6学年		第3学年		
	国語	算数	国語	数学	
R5	△0.2	△0.5	△0.8	+1.0	←全国平均並
R4	+1.4	+0.7	+4.0	+1.6	←全国より高
R3	△6.7	△4.2	△1.6	△5.2	←全国より低

※平均正答率の全国との比較

地域学校協働活動の充実

【ひがしそのぎくすのき未来塾 (R5~)】

家庭での学習習慣の定着を目的に東彼杵中学校生徒を対象とした学習支援教室を実施。教員OBや大学生等の地域住民が学習サポーターとなって学習を支援



◇ICT活用の実態 (全国質問紙調査結果)

質問内容	当てはまると回答	回答数	
授業でICT機器をよく使用していますか	48.0	町割合	←全国より高
	21.6	全国割合	
学習でICT機器を使うのは勉強に役立つと思いますか	68.0	町割合	←全国より高
	56.7	全国割合	
勉強のためにICT機器をよく使っていますか	4.0	町割合	←全国より高
	2.5	全国割合	

特徴的な施策の紹介⑥

日常生活における基本的動作の指導、自活に必要な知識や技能の付与または集団生活への適応のための訓練を行う施設を町内で開所。

児童発達支援センター 開所支援 (令和3年4月1日開所)

(東彼杵町社会福祉施設整備費補助金 7,720,000円)



以前は、軽度障害または発達に疑いがある児童は、送迎の負担等で町外施設の支援を諦める傾向。町内に児童発達支援センターができたことで町内の児童が積極的に支援を受けられるようになった。また、保育所への訪問支援や相談支援等も行い利用者の利便性が充実した。認定こども園と併設することで未就学児の早期段階から切れ目ない支援を受けられる珍しい児童発達支援センターとして、全国でも注目されている。



児童発達支援センターの契約児童数

児童発達支援				
	東彼杵町	東彼杵郡内	東彼杵郡外	合計
令和3年度	19名	7名	2名	28名
令和4年度	18名	11名	3名	32名
放課後等デイサービス				
令和3年度	6名	3名	1名	10名
令和4年度	15名	4名	3名	22名
保育所等訪問支援				
令和3年度	24名	8名	0名	32名
令和4年度	32名	12名	2名	46名

支援決定を受けた町内児童数の推移

